



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	30,940	1.6	△986	—	△1,169	—	△895	—
22年3月期第2四半期	30,441	△9.8	208	—	44	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△18.44	—
22年3月期第2四半期	△2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	60,277	17,189	28.1	348.59
22年3月期	76,534	18,353	23.7	372.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,925百万円 22年3月期 18,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△10.1	2,100	△66.4	1,500	△74.5	700	△74.7	14.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	52,200,239株	22年3月期	52,200,239株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,646,177株	22年3月期	3,645,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	48,554,657株	22年3月期2Q	48,509,985株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 事業別受注・売上・次期繰越高	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が拡大したことや家電・自動車を中心とした個人消費が伸びたことから全体として改善してきました。しかしながら、欧米の景気回復懸念や急激な円高の進行により、今後の景気回復に対する不透明感が急速に強まりつつあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資等は下げ止まりつつあるものの、公共事業は減少傾向が続き、受注競争は一段と激化し、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、43,205百万円(前年同期41,792百万円)となり、売上高は30,940百万円(前年同期30,441百万円)となりました。

損益につきましては、営業損失は986百万円(前年同期営業利益208百万円)、経常損失は1,169百万円(前年同期経常利益44百万円)、四半期純損失は895百万円(前年同期四半期純損失132百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(建設事業)

公共事業の減少が続くなか、官公庁工事の受注高の減少が主な要因により、受注高は29,241百万円となりました。完成工事高は16,976百万円となり、営業損失は1,041百万円となりました。

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

公共事業減少の影響を受け、売上高は13,963百万円、営業利益は716百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ16,124百万円減少し、39,493百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、20,783百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16,257百万円減少し、60,277百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ16,326百万円減少し、31,853百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、11,233百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15,093百万円減少し、43,087百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、17,189百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権の減少及び未成工事受入金の増加等により、1,006百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、417百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済及び配当金の支払等により、976百万円の支出となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,937百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は68百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は83百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,937	10,324
受取手形・完成工事未収入金等	14,425	34,500
未成工事支出金	10,800	6,244
販売用不動産	102	155
商品及び製品	805	616
仕掛品	351	341
材料貯蔵品	655	734
繰延税金資産	1,159	703
その他	1,763	2,601
貸倒引当金	△508	△604
流動資産合計	39,493	55,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,798	2,885
機械・運搬具（純額）	1,893	2,004
土地	12,857	12,866
リース資産（純額）	184	114
建設仮勘定	68	28
その他（純額）	141	138
有形固定資産計	17,944	18,038
無形固定資産	159	169
投資その他の資産		
投資有価証券	896	940
長期貸付金	1,539	1,554
繰延税金資産	267	257
その他	1,074	1,130
貸倒引当金	△1,099	△1,173
投資その他の資産計	2,679	2,709
固定資産合計	20,783	20,917
資産合計	60,277	76,534

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,685	27,299
短期借入金	9,562	11,462
1年内償還予定の社債	657	557
未払法人税等	265	2,033
未成工事受入金	5,644	3,723
完成工事補償引当金	107	108
工事損失引当金	550	379
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,358	2,592
流動負債合計	31,853	48,179
固定負債		
社債	1,480	1,559
長期借入金	5,961	4,791
繰延税金負債	111	103
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	893	831
事業整理損失引当金	507	524
債務保証損失引当金	34	51
負ののれん	0	0
長期リース資産減損勘定	143	155
資産除去債務	84	—
その他	521	489
固定負債合計	11,233	10,002
負債合計	43,087	58,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	3,122	4,264
自己株式	△875	△875
株主資本合計	16,734	17,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	83
土地再評価差額金	152	148
評価・換算差額等合計	191	232
少数株主持分	263	244
純資産合計	17,189	18,353
負債純資産合計	60,277	76,534

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,441	30,940
売上原価	27,007	28,687
売上総利益	3,434	2,253
販売費及び一般管理費	3,225	3,239
営業利益又は営業損失(△)	208	△986
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	15	18
負ののれん償却額	81	0
持分法による投資利益	0	1
その他	60	52
営業外収益合計	177	88
営業外費用		
支払利息	230	166
金融手数料		78
その他	110	27
営業外費用合計	341	272
経常利益又は経常損失(△)	44	△1,169
特別利益		
固定資産売却益	8	10
債務保証損失引当金戻入額	18	16
貸倒引当金戻入額	29	111
その他	9	29
特別利益合計	65	167
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	10	14
投資有価証券評価損	1	—
損害補償金	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
その他	0	4
特別損失合計	72	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37	△1,090
法人税、住民税及び事業税	128	△207
法人税等合計	128	△207
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△883
少数株主利益	41	12
四半期純損失(△)	△132	△895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37	△1,090
減価償却費	602	581
負ののれん償却額	△81	△0
のれん償却額	25	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△170
工事損失引当金の増減額(△は減少)	144	170
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117	61
有形固定資産除却損	10	14
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	230	166
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
売上債権の増減額(△は増加)	18,220	20,074
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,342	△4,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,550	△13,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△559	△751
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,322	1,921
その他	671	175
小計	5,404	2,851
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△232	△164
法人税等の支払額	△153	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,051	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△444	△453
有形固定資産の売却による収入	48	20
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	5
子会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△237	△269
貸付金の回収による収入	277	285
その他	△48	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△417

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,416	△2,195
長期借入れによる収入	2,550	2,830
長期借入金の返済による支出	△1,535	△1,364
社債の発行による収入	800	292
社債の償還による支出	△17	△278
自己株式の売却による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△145	△242
その他	△5	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	△976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,892	△387
現金及び現金同等物の期首残高	7,546	10,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,439	9,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,788	13,652	30,441	—	30,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	323	347	(347)	—
計	16,813	13,975	30,789	(347)	30,441
営業利益又は 営業損失(△)	△414	1,303	889	(680)	208

(注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等……………アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材料の販売・
環境事業等の事業

3 (会計処理基準等の変更)

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設事業の
売上高が480百万円増加し、営業損失が14百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,976	13,963	30,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	380	410
計	17,006	14,344	31,351
セグメント利益又は損失(△)	△1,041	716	△324

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△324
セグメント間取引消去	△3
全社費用（注）	△658
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△986

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年9月30日		当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日 平成22年9月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	20,093	80.1	16,179	75.2
		土木工事	4,994	19.9	5,323	24.8
		計	25,088	100.0	21,502	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		25,088	100.0	21,502	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	24,828	59.4	25,783	59.7
		土木工事	3,311	7.9	3,458	8.0
		計	28,139	67.3	29,241	67.7
	製造販売・環境事業等		13,652	32.7	13,963	32.3
	合 計		41,792	100.0	43,205	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	13,945	45.8	14,374	46.5
		土木工事	2,843	9.3	2,602	8.4
		計	16,788	55.2	16,976	54.9
	製造販売・環境事業等		13,652	44.8	13,976	45.1
	合 計		30,441	100.0	30,940	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	30,975	85.0	27,587	81.7
		土木工事	5,463	15.0	6,179	18.3
		計	36,438	100.0	33,766	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		36,438	100.0	33,766	100.0